

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	企画本部長兼財務経理部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	企画本部長兼財務経理部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(百万円)	96,252	101,860	99,417	100,259	81,459
経常利益または経常損失 () (百万円)	4,733	4,444	4,134	3,497	746
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	2,377	2,287	1,562	324	4,380
純資産額(百万円)	27,112	28,762	29,807	29,536	24,866
総資産額(百万円)	87,416	90,372	90,397	106,577	89,745
1株当たり純資産額(円)	742.94	789.73	818.49	811.24	683.01
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失 金額()(円)	63.81	62.80	42.90	8.90	120.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	31.8	33.0	27.7	27.7
自己資本利益率(%)	8.8	8.2	5.3	1.1	16.1
株価収益率(倍)	13.3	11.1	10.6	53.8	3.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,953	3,006	655	28	4,172
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,627	1,641	507	1,597	1,131
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,269	402	911	2,937	3,729
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,659	2,622	1,860	3,228	2,540
従業員数(名)	1,128	1,147	1,188	1,266	1,252

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(百万円)	86,899	91,481	89,692	88,011	72,146
経常利益(百万円)	3,939	3,579	3,662	3,540	923
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,956	1,900	1,347	750	4,351
資本金(百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額(百万円)	25,515	26,790	27,618	27,773	23,132
総資産額(百万円)	83,074	85,597	85,738	102,441	85,515
1株当たり純資産額(円)	699.30	735.59	758.37	762.81	635.37
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	11 (5)	14 (5)	12 (5)	12 (5)	8 (5)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失 金額()(円)	52.49	52.16	36.98	20.59	119.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	31.3	32.2	27.1	27.1
自己資本利益率(%)	7.6	7.3	5.0	2.7	17.1
株価収益率(倍)	16.2	13.4	12.3	23.3	3.2
配当性向(%)	21.0	26.8	32.4	58.3	6.7
従業員数(名)	695	700	726	796	811

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第40期の1株当たり配当額には、3円の第40期記念配当が含まれております。

2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)（現 J F E スチール(株)）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)（昭和58年10月、川鉄商事(株)（現 J F E 商事(株)）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

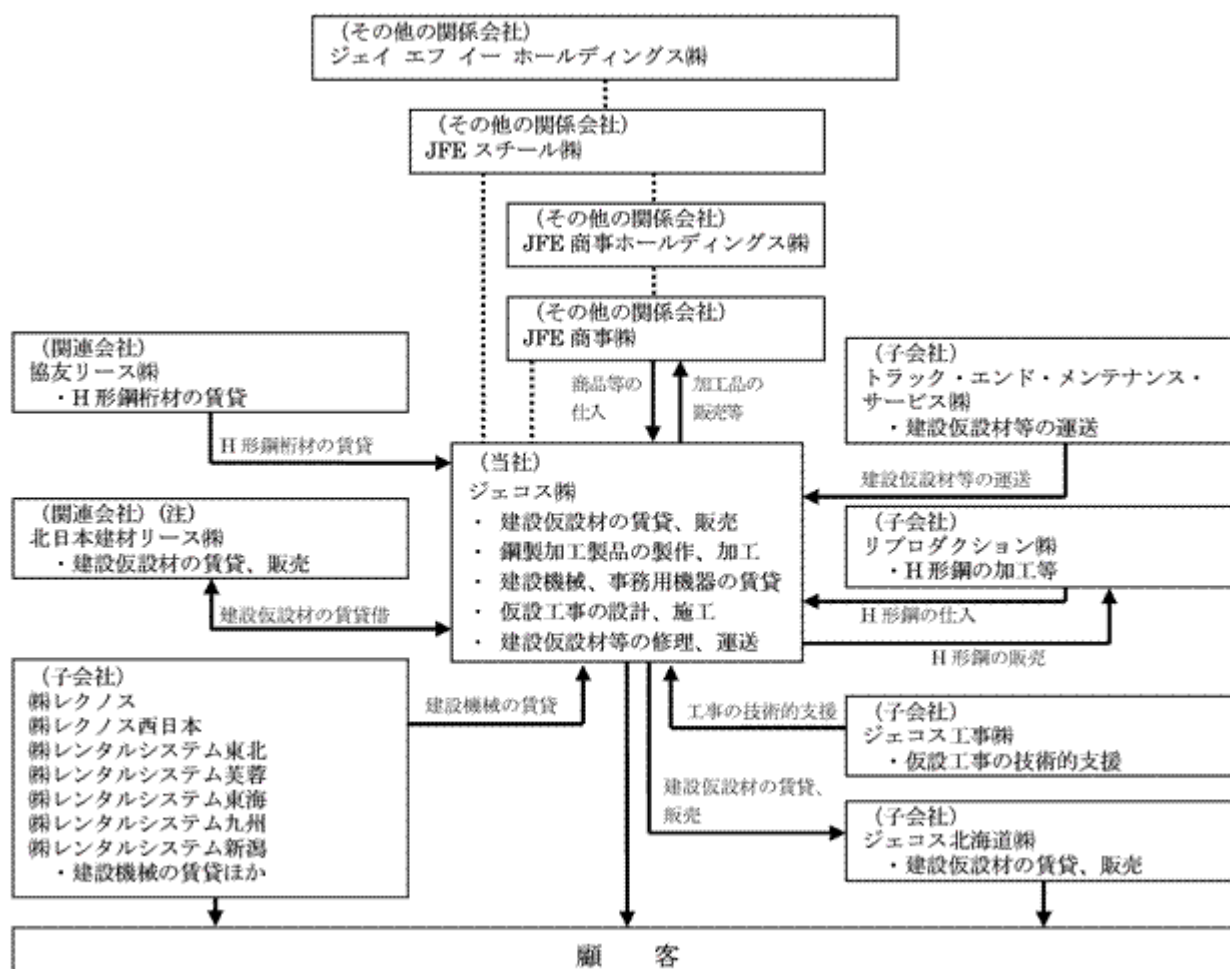
- 昭和44年1月 名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場（現 東京工場）開設
- 昭和45年2月 名古屋工場開設
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所（現 東北支店）開設
- 昭和48年1月 一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場開設
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板生産開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所（現 横浜支店）開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列式連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社(株)レクノス）、同横浜（現 同(株)レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、
鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター（現 (株)レクノス、羽生機材センター）開設
- 平成6年7月 四国工場開設
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場開設、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場開設
- 平成11年7月 札幌営業所（現 札幌支店）開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場開設
- 平成12年10月 G S S 工法を開発
- 平成14年10月 連結子会社(株)レンタルシステム東京が同(株)レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、
建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
- 平成16年1月 連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
- 平成16年7月 商号をジェコス株式会社に変更
- 平成17年10月 富里機械センター開設
- 平成20年4月 連結子会社(株)レクノスが同(株)レンタルシステム千葉および同(株)レンタルシステム水戸を合併、
同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設

3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社㈱レクノスほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。関連会社の北日本建材リース㈱は当社と建設仮設材の賃貸借を行っております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ならびにJFE商事ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール㈱ならびにJFE商事㈱の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール㈱製の鉄鋼製品をJFE商事㈱から調達しております。



(注) 北日本建材リース㈱は持分法非適用の関連会社であります。

なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントであるため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱レクノス 4	東京都江東区	90	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 735百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レクノス西日本 7	大阪市中央区	20	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 583百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 100百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東海	浜松市東区	30	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 346百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム九州 5	福岡市東区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 641百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟市西蒲区	10	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 90百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
ジェコス北海道(株)	札幌市中央区	10	建設仮設材の賃貸、販売等	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工管理等	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	運送業	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 45百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県柏市	30	H形鋼桁材の賃貸	50.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 8	東京都千代田区	147,143	J F E グループの経営戦略立案・管理		39.36 (39.36)	J F E スチール(株)の完全親会社であります。
J F E スチール(株) 8	東京都千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製造		39.36 (0.01)	役員の兼任等 当社への転籍 3名 当社役員の兼任 1名
J F E 商事ホールディングス(株) 8	東京都千代田区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理	0.68	22.65 (22.65)	J F E 商事(株)の完全親会社であります。
J F E 商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	0.68 (0.68)	22.65 (2.84)	営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

(注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

2 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合および被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,518百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,306百万円であります。

6 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

7 平成22年3月19日開催の当社臨時取締役会において清算を決議しております。

8 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業	794
工場	303
一般管理	155
合計	1,252

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度末と比較して、営業部門の従業員数が91名減少、一般管理部門の従業員数が75名増加しておりますが、これは主に組織変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
811	39.4	13.5	5,957,201

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当社第43期）におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響も弱まり一部業種では持ち直しの動きが見られたものの、全体としては設備投資の減退、雇用・所得環境の悪化やデフレの進行など、引き続き厳しい状態で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、公共事業の抑制、工事発注の遅れに加え、民間設備投資は冷え込み、市場の急激な縮小に伴う競争の激化により、経営環境は極めて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当企業集団は、新規開発製品の市場投入や自社製品の拡販を推し進めるなど、商機の確実な取り込みと利益の確保に努めてまいりました。

仮設周辺事業分野においては、従来からの取扱製品である覆工板を改良した「高強度覆工板」をJFEスチール(株)と共同開発し製品化するとともに、ソイルセメント柱列壁工法の高精度施工を実現する「リアルタイム削孔精度測定システム（GrESS-SAP）」¹を開発、実用化いたしました。

一方、営業体制の強化と経営の効率化を目的として、千葉支店、北関東支店、岡山営業所を移転したほか、熊本県宇城市に鋼材ストックヤードを開設するなど、整備・保管能力を向上させ、出荷即応体制の充実を図りました。

しかしながら、建設市場における需要の急激な落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は、81,459百万円と前連結会計年度比18.8%の減収を余儀なくされました。

損益面におきましても、採算管理の強化やコスト削減に努めてまいりましたが、鋼材市況・建設機械レンタル市況とともに低迷し厳しい収益環境が続いたため、営業損失161百万円、経常損失746百万円を計上せざるを得ない状況となりました。

また、建設機械レンタル事業を行なう子会社における減益幅が拡大したことを受け、抜本的収益改善のため、(株)レクノス西日本の会社清算、収益性の見込まれない賃貸用建設機械の処分を含む事業再編を決定したことによる事業再編損失などを特別損失として3,880百万円計上した結果、当期純損失は4,380百万円となりました。

¹「リアルタイム削孔精度測定システム（GrESS-SAP = GECOSS Real time Surveillance System on Screw Auger Head Position）」は、ソイルセメント柱列壁の掘削装置先端に傾斜測定装置を取り付けることで削孔中の鉛直精度のモニタリングを可能としたシステムです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して687百万円（21.3%）減少し、2,540百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,172百万円（前年同期28百万円）となりました。

これは主に、在庫削減努力の結果、たな卸資産の減少による資金増加が6,982百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131百万円（前年同期1,597百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,059百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,729百万円（前年同期2,937百万円）となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4,091百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	990	22.1
	製品	7,994	3.8
	小計	8,984	6.2
修理	建設仮設材	1,805	7.5
合計		10,789	6.4

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	10,208	18.1

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント 等	7,958	18.0	2,565	27.3

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	45,785	19.5
賃貸	17,281	20.9
工事	10,208	18.1
修理等	8,185	9.6
合計	81,459	18.8

3【対処すべき課題】

次期の建設業界は、民間設備投資の低迷が継続し、公共工事の削減による影響が一層顕著に現れるものと思われ、現在の厳しい経営環境がなお暫くの間続くものと予想されます。

この状況に対し当企業集団は、賃貸単価の改善を最重要課題と位置付け、鋼材市況価格の動向を注視し、適正単価の確保に向けて粘り強い価格交渉を継続してまいります。

一方、経費削減、鋼材保有量の圧縮等、あらゆるコストダウンを強力に推進するとともに有利子負債の圧縮に努めるなど財務体質の強化を図ってまいります。

さらに、採算性が悪化した建設機械レンタル事業については、地域ごとの最適な収益改善策の効果により、次期以降の確実な黒字化を見込んでおります。

また、「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が環境省などの推進するグリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」 1 に指定されました。当社「GSS工法」 2 は泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法の一つとして数多くの施工実績があり、今後、環境への配慮が要求される建設工事において需要拡大が見込まれます。

当企業集団は、永年にわたり培ってきた技術・加工ノウハウを活かした鋼製加工製品やGSS工法を始めとする請負工事などの仮設周辺事業を積極的に展開し、コア事業である仮設事業との重層的な営業の推進により売上および利益の確保に努めてまいります。

1 グリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」に「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が指定されたことで、国および独立行政法人が山留工事などにおいてソイルセメント柱列壁工法を採用する場合、予算の適正な使用に留意しつつ、泥土低減型を選択するよう努めることが義務付けられるものです。

2 「GSS工法（ジェコソイルシステム工法）」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項、工場の安全作業に関する事項について、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を創出する。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。
4. 工場の安全作業に関して、安全治具・装置を改良、改善することにより労働災害の撲滅を図る。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、4百万円であり、研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

(1) 「仮設橋梁の新主桁連結構造」の開発

当社、宇都宮大学、大阪市立大学、京都大学の共同開発により、仮設橋梁における引張ボルト接合を用いた従来にない主桁連結構造の開発を行いました。この構造は、摩擦接合と引張接合とを併用した桁連結構造となっており、実構造物大試験体を用いた載荷実験において、その力学挙動を確認いたしました。その結果は「土木学会関東支部第37回技術研究発表会」で発表しております。

(2) 「リアルタイム削孔精度測定システム」の開発

ソイルセメント柱列壁工事の高精度施工を実現する「リアルタイム削孔精度測定システム (GReSS-SAP)」を開発し、実用化いたしました。

ソイルセメント柱列壁工事とは、建物などの地下工事において、周辺地盤の崩壊を防ぐ土留め工事（山留工事）の一種であり、建物が隣接している場合などには特に高い精度が求められています。

GReSS-SAP (グレス・サップ、GReCOSS Real time Surveillance System on Screw Auger Head Position) の導入により、工事機械のオペレーターは表示モニターで削孔状況を確認しながら作業を進められるため、鉛直精度誤差が発生した場合でもオーガを引き上げ修正削孔することで施工精度の向上を図ることが可能となりました。これにより、高い施工品質を要求される建設作業所において、より得意先のニーズに合った、安全で確実な施工を実現しております。

(3) 「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が、グリーン購入法の「公共工事に係る特定調達品目」に指定

当社の開発工法であるGSS工法（ジェコソイルシステム工法）を「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」として、平成21年度グリーン購入法の「公共事業に係る特定調達品目」に応募した結果、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成22年2月5日変更閣議決定）」にて当提案工法がその指定を受けました。

GSS工法は、ソイルセメント柱列壁工事で発生する余剰泥土を従来工法に比べて30～40%、またセメントなどの使用材料を25～35%低減できるため、環境への負荷低減に加えて施工コストの削減を可能としております。

「公共事業に係る特定調達品目」および「GSS工法」の内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の脚注に記載しております。

(4) 格子状地盤改良杭工法 (Head Lock Pile) の開発

戸田建設(株)を幹事会社とする安藤建設(株)、西松建設(株)、(株)間組、成幸利根(株)、(株)トーヨーアサノ、三谷セキサン(株)、当社の8社共同で格子状地盤改良杭工法を開発し、(財)ベターリビングより設計方法に関する技術評定を取得いたしました。

格子状地盤改良杭工法とは、軟弱地盤・液状化地盤での基礎工事において、杭頭部の地盤を格子状または十字型に地盤改良する工法で、施工には浅層混合処理工法またはソイルセメント柱列壁工法が用いられます。この工法によれば、地震が発生した際に杭に生じる変形や応力を抑止できるため、建物の耐震安全性が確保されるほか、杭の仕様や工期が合理化されることにより、基礎躯体に係るコストの削減と環境への負荷低減が可能となります。

(5) その他

上記に掲げる研究開発活動のほか、当社工場の安全作業に関連した治具、装置の改良、改善は以下のとおりです。

- ・ はい山作業の安全作業対策装置
- ・ 鋼矢板吊り治具の改良、改善

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して16,833百万円(15.8%)減少し、89,745百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が6,976百万円減少したこと、リース資産が5,611百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して12,163百万円(15.8%)減少し、64,878百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が8,428百万円減少したこと、リース債務が3,822百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して4,669百万円(15.8%)減少し、24,866百万円となりました。

これは主に、事業再編損失を特別損失として3,286百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して18,800百万円(18.8%)減少し、81,459百万円となりました。これは主に、建設需要の落ち込みにより受注量が減少したことに加えて与信管理を強化し選別受注を行ったことによるものであり、販売による売上高は前連結会計年度と比較して11,121百万円(19.5%)減少し45,785百万円、賃貸による売上高は4,557百万円(20.9%)減少し17,281百万円、工事による売上高は2,251百万円(18.1%)減少し10,208百万円、修理等による売上高は871百万円(9.6%)減少し8,185百万円となりました。

損益面におきましては、販売費を中心とする経費削減に取り組むなど、コストの削減に注力いたしましたが、鋼材市況及び建設機械レンタル市況の急激な低下が大きく影響し、営業損失は161百万円(前年同期は営業利益4,079百万円)、経常損失は746百万円(前年同期は経常利益3,497百万円)となりました。

また、建設機械レンタル事業を行う子会社における減益幅が拡大したことを受け、抜本的収益改善のため、(株)レクノス西日本の会社清算、収益性が見込まれない賃貸用建設機械の処分を含む事業再編を決定したことによる事業再編損失などを特別損失として3,880百万円計上した結果、当期純損失は4,380百万円(前年同期は当期純利益324百万円)となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事業所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（取得価額ベース）は、工場の老朽化設備の更新投資及び業務の効率化を目的とした基幹システムの再構築に伴うソフトウェアへの投資を中心に、1,118百万円となりました。その内訳は、賃貸用建設機械を除く有形固定資産（社用資産）が775百万円、無形固定資産が288百万円、賃貸用建設機械が56百万円であります。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成22年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	一般管理および 販売用設備	31	58		594	72	755	319
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所	販売用設備	11	23			10	44	115
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	17	26			15	58	175
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域6工場	建設仮設材の修 理、工事用機械の 整備、加工用設備	1,999	530	5,610 (238) [131]	9	103	8,249	144
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修 理、加工用設備	784	371	6,622 (187)		42	7,819	58
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の 設備	390		782 (8)			1,171	
計		3,231	1,008	13,013 (433) [131]	603	241	18,096	811

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)レクノス (東京都江東区) および(株)レクノス西日本 (大阪市中央区) ほか7事業所	建設機械の整備、 販売用設備	230	17	313 (12)	17	5	582	107
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社4 社	建設機械の整備、 販売用設備	466	21	327 (5)	23	8	846	257
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社3社	建設仮設材の加 工用等の設備	9	65		67	1	142	77
計		705	103	640 (17)	107	14	1,570	441

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物135百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他1百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		149
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	94	94
名古屋工場 (愛知県半田市)	工場の土地、建物	37	82

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,398		4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	42	17	116	42	1	14,044	14,262	-
所有株式数(単元)	-	44,092	937	231,515	8,964	1	78,116	363,625	73,625
所有株式数の割合(%)	-	12.13	0.26	63.67	2.46	0.00	21.48	100.00	-

- (注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び9株含まれております。
- 2 自己株式29,066株は、「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	7,195	19.75
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	998	2.74
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	885	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	728	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	599	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	563	1.54
JFE商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
JFE商事コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	450	1.24
計		26,750	73.42

- (注) 1 JFE商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町2丁目7番1号であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,333,500	363,335	
単元未満株式	普通株式 73,625		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,335	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	29,000		29,000	0.08
計	-	29,000		29,000	0.08

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,228	0
当期間における取得自己株式	192	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	29,066		29,258	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備え、内部留保にも留意しつつ、継続的安定配当を実施する方針としております。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成21年11月に中間配当5円を既に実施しておりますが、大幅な損失を計上いたしましたため、期末配当を1株当たり3円とし、年間配当は8円となります。なお、この結果、当社の配当性向は6.7%となります。

(内部留保資金の用途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会	182	5
平成22年6月25日 定時株主総会	109	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	997	894	725	516	499
最低(円)	597	632	435	298	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	425	399	405	403	395	399
最低(円)	394	335	351	371	361	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岩本 宣彦	昭和22年 1月 1 日生	昭和46年 4月 川崎製鉄(株) (現 J F E スチール 株) 入社 平成 7年 3月 同社厚板営業部長 平成10年 7月 同社人事部長 平成11年 7月 同社人事労政部長 平成12年 6月 同社取締役 平成15年 4月 J F E スチール(株)専務執行役員 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 6月 現職に就任	(注) 1	15
専務取締役 代表取締役	社長補佐 大阪営業本部、西部 施工本部、中国営業 本部、四国営業本部、 九州営業本部、大阪 工場、福岡工場、中国 工場、四国工場、鹿児 島工場の管掌	佐藤 喜代治	昭和24年 4月11日生	昭和48年 4月 川商建材リース(株)入社 平成 2年 4月 合併により当社へ転籍 平成 4年 4月 当社西部事業本部第 2 営業部長 平成 7年 4月 当社理事、西部事業本部第 2 営業 部長 平成 9年 6月 当社取締役 西部第 2 事業本部兼西部第 2 事 業本部第 2 営業部長 平成16年 6月 当社常務取締役 大阪営業本部長兼中国営業本部長 兼四国営業本部長 平成20年 6月 当社専務取締役 (代表取締役) 平成22年 4月 現職に就任	(注) 1	15
専務取締役 代表取締役	社長補佐 管理部門の管掌 監査部、企画本部、シ ステム部、事務管理 部、大阪事務管理部 の担当	寺口 重男	昭和25年 7月 4 日生	昭和48年 4月 日本鋼管(株) (現 J F E スチール 株) 入社 平成11年 4月 同社経理部長 平成15年 4月 J F E スチール(株)理事、経理部長 平成16年 4月 当社顧問 平成16年 6月 当社取締役 財務部、経理部の担当 平成18年 6月 当社常務取締役 財務部、経理部、システム部、企画 管理部の担当 平成20年 6月 当社専務取締役 (代表取締役) 平成22年 6月 現職に就任	(注) 2	11
専務取締役 代表取締役	社長補佐 東京営業本部、日本 海営業本部、東海横 浜営業本部、東北営 業本部、北海道営業 本部、東部施工本部、 東部技術本部、技術 企画本部、東京工場、 名古屋工場、仙台工 場、日本海工場、北海 道工場、長沼工場の 管掌	石橋 康雄	昭和28年 8月15日生	昭和52年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社東部第 1 事業本部第 6 営業部 長 平成15年 4月 当社理事、第 1 営業本部第 6 営業 部長 平成17年 4月 当社理事、第 1 営業本部長 兼第 6 営業部長 平成18年 6月 当社取締役、第 1 営業本部長 兼第 6 営業部長 平成21年 4月 当社常務取締役 第 1 営業本部長兼施工本部長 平成22年 4月 当社専務取締役 (代表取締役) 平成22年 6月 現職に就任	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東海横浜営業本部の 担当	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事、東部第1事業本部横浜支店長 平成14年6月 当社取締役、横浜支店長 平成21年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成7年7月 (株)レンタルシステム芙蓉代表取締役(現任) 平成22年5月 (株)レンタルシステム東海代表取締役(現任)	(注)2	4
常務取締役	管理本部、安全管理 本部、業務本部の担 当	横瀬 力	昭和29年9月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業本部第7営業部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第7営業部長 平成17年4月 当社理事、大阪営業本部副本部長 兼同営業本部業務部長兼技術部長 平成18年4月 当社理事、大阪営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役、総務部、人事部、審査 法務部の担当 平成22年4月 当社常務取締役 管理本部長兼安全管理本部長 平成22年6月 現職に就任	(注)1	8
取締役	九州営業本部の担当	田中 増男	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第5営業本部第4営業部長 平成15年4月 当社理事、第5営業本部第4営業部長 平成19年6月 当社取締役、大阪営業本部長 平成21年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成21年4月 (株)レンタルシステム九州代表取締 役(現任)	(注)1	11
取締役	中国営業本部、四国 営業本部の担当	中川 均	昭和24年9月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社中国営業本部広島支店長 平成16年4月 当社理事、中国営業本部広島支店 長 平成20年6月 現職に就任	(注)2	12
取締役	東北営業本部、北海 道営業本部の担当	阿部 伴明	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北営業本部東北支店長 平成17年4月 当社理事、東北営業本部長兼東北 支店長 平成20年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成17年4月 (株)レンタルシステム東北代表取 締役(現任) 平成22年5月 ジェコス北海道(株)代表取締役 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術企画本部、東京工場、名古屋工場、仙台工場、日本海工場、北海道工場、長沼工場の担当	橋本 修身	昭和30年11月12日生	昭和55年4月 川崎製鉄(株) (現JFEスチール(株))入社 平成15年4月 同社建材センター建材技術部土木技術室長 平成16年4月 同社建材センター建材技術部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役、施工本部副本部長、技術開発部長委嘱 平成22年6月 現職に就任	(注)2	4
取締役	東部施工本部の担当	鈴木 章夫	昭和33年2月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業本部第3営業部長 平成17年4月 当社理事、第5営業本部第3営業部長 平成22年4月 当社理事、東部施工本部長 平成22年6月 現職に就任	(注)2	9
取締役	東京営業本部、日本海営業本部の担当	岩本 能成	昭和34年1月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社第4営業本部第1営業部長 平成17年4月 当社理事、第4営業本部第1営業部長 平成20年4月 当社理事、第2営業本部第1営業部長 平成22年4月 当社理事、東京営業本部長兼日本海営業本部長 平成22年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成22年5月 (株)レンタルシステム新潟代表取締役(現任) 平成22年5月 協友リース(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	4
取締役	東部技術本部、技術管理室の担当	西口 正仁	昭和34年6月27日生	昭和57年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成16年4月 当社施工本部技術部長 平成19年4月 当社理事、施工本部技術部長 平成22年4月 当社理事、東部技術本部長兼技術管理室長 平成22年6月 現職に就任	(注)2	6
取締役	大阪工場、福岡工場、中国工場、四国工場、鹿児島工場の担当	波多野 修身	昭和26年9月5日生	昭和49年7月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成13年4月 当社福岡工場長 平成21年4月 当社理事、福岡工場長 平成22年4月 当社理事、工場担当役員付主査(大阪工場駐在) 平成22年6月 現職に就任	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長 平成12年4月 当社理事、第5営業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役、第5営業本部長 平成21年4月 当社常務取締役 第2営業本部長兼第5営業本部長兼日本海営業本部長 平成22年6月 現職に就任	(注)4	9
監査役	常勤	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事、西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成11年4月 当社理事、九州営業本部副本部長兼九州支店長兼福岡工場長 平成14年6月 当社取締役、九州営業本部長兼九州支店長 平成21年6月 現職に就任	(注)3	13
監査役	常勤	後藤 高廣	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成4年7月 エヌケーケートレーディング(株)(現JFE商事(株))経理部資金室長 平成9年7月 同社経理部長 平成14年4月 同社管理本部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成16年8月 同社常務取締役 JFE商事ホールディングス(株)常務取締役 平成16年10月 JFE商事ホールディングス(株)常務取締役 平成18年6月 川商フーズ(株)監査役 川商セミコンダクター(株)監査役 川商リアルエステート(株)監査役 平成21年6月 現職に就任	(注)3	1
監査役		赤石 幹雄	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成11年1月 同社自動車鋼材営業部東部室長 平成18年1月 JFEスチール(株)西日本製鉄所(福山地区)総務部長 平成21年4月 同社監査役事務局部長 平成21年6月 現職に就任	(注)3	
計						138

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 監査役 後藤 高廣氏及び赤石 幹雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 取締役 波多野 修身氏と監査役 波多野 克己氏は、兄弟であります。

7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢島 匡	昭和30年5月31日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年11月 当社顧問弁護士 現在に至る	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、顧客との信頼関係に根ざし、適正に利潤を追求するとともに、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めております。

・内部統制体制構築の基本方針

a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ)重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当取締役がこれに当たるものとする。

(ロ)CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的の見直しおよび整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

(ハ)監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

(ニ)関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

(イ)取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に関わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

(ロ)職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)業務執行上のリスクに関しては、業務担当取締役の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

(ロ)上記(イ)のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

(ハ)情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

(ニ)災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

(イ)毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて経営会議等会議体の審議を経て、職務権限規程等に則り決定する。

(ロ)取締役会等の会議体の審議の充実を図る。

(ハ)取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定にかかわる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。

(ニ)重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。

e 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制

(イ)JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。

(ロ)関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。

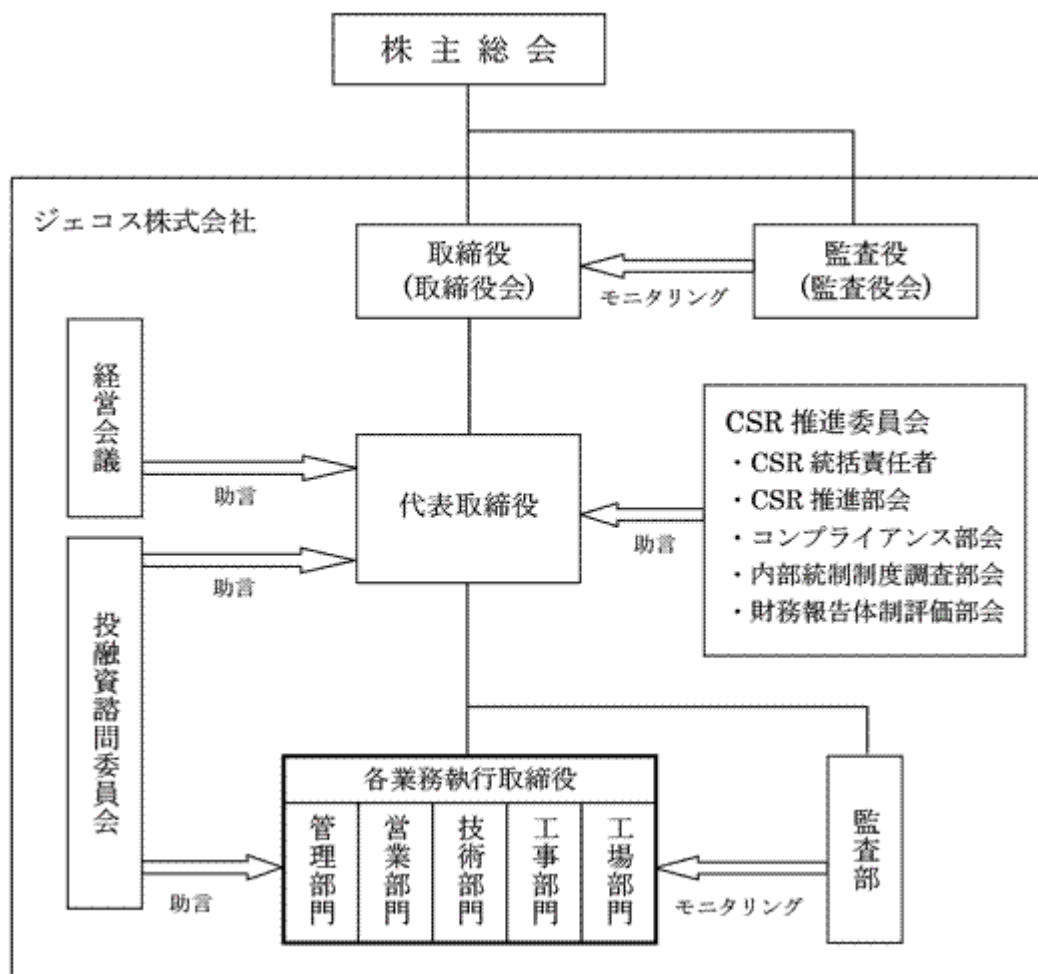
(ハ)子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。

(ニ)当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- g 監査役 of 職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- h 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
 - (イ) 取締役、使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
 - (ロ) 取締役、使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - (イ) 監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
 - (ロ) 監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
 - (ハ) 会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
 - (ニ) 子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社およびその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであります。



- a 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- b 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。
- c 経営会議は、取締役社長を議長とし、議長が選任した取締役により構成され、経営の基本方針、事業計画、重要な設備投資、投融資に関して代表取締役に対する助言等を行なっております。
- d 各部門の業務執行については、独立部署である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- e CSR推進委員会は、CSR統括責任者を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会の役割は次のとおりであります。
 - ・CSR推進部会...CSR全般に関し、検討、推進する
 - ・コンプライアンス部会...コンプライアンス事案の審議、その他コンプライアンスに関する事項に関し検討、推進する
 - ・内部統制制度調査部会...内部統制体制に係わる事項に関し検討、推進する
 - ・財務報告体制評価部会...財務報告に係わる統制に関する事項について検討、推進する
- f 投融資諮問委員会は、総務部長、財務経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、重要な設備投資、投融資に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役を選任することで、職務執行の効率性を確保しております。

一方、監査役は半数が社外監査役であるとともに、監査役会を設置しており、各監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたり監査を実施するなど、経営の監視等が十分に機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- a 申請部署の部長による経費等の支払承認の後、財務経理部による支払手続を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- b 営業部門から独立した事務管理部、大阪事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- c 審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理本部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査部は、人員2名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行っております。監査役会は、監査役4名（うち、社外監査役は2名）で構成され、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたって監査を実施しております。

また、監査部、各監査役及び会計監査人とは、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門はこれらの監査の求めに応じて必要な情報を提供する体制をとっております。

なお、社外監査役後藤高廣氏は、長年にわたる経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

社外監査役後藤高廣氏は、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の出身であり、社外監査役赤石幹雄氏は、その他の関係会社であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しておりますが、そのことが経営の監督を阻害する要因とはならないと考えております。

当社は、社外監査役が、取締役会をはじめとする重要会議において、提出会社から独立して社外の立場から必要に応じて意見を述べ、また監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をするとともに、他の監査役が行った監査について、必要に応じて社外の立場から意見を述べることを通じて企業統治に寄与するものと考えております。

また、当社は監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。建設業界及び当社の業務内容により精通した監査役及び社外の立場から忌憚なく意見等を述べ得る社外監査役によって、バランスの取れた実効性の高い監査が行われていることから、社外監査役の選任状況については適正であると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査部門である監査部、その他の監査役及び会計監査人と、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門は社外監査役の求めに応じて情報を提供する体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役の半数以上を社外監査役とすることで経営への監視機能が十分に機能していると考えております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	268	218	-	-	50	15
監査役 (社外監査役を除く。)	34	29	-	-	5	3
社外役員	19	16	-	-	3	4

(注) 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対し102百万円、退任監査役2名に対し23百万円(うち社外監査役1名に対し10百万円)支給しております。

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額に関しては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績等を勘案の上決定しております。なお、平成18年6月29日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額(使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く)は月額30百万円、監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 724百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	498,000	258	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	81,850	40	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	23,500	28	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	24	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,000	23	取引関係の維持強化のため
(株)間組	209,700	18	取引関係の維持強化のため
安藤建設(株)	82,069	11	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	27,000	10	取引関係の維持強化のため
(株)テクノ菱和	21,493	9	取引関係の維持強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	25,500	9	取引関係の維持強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人	(注)
	市之瀬 申		
	中村 裕輔		

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本有限責任監査法人において監査業務に従事した補助者の構成
 公認会計士12名 会計士補等14名 その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		50	
連結子会社				
計	50		50	

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入、同機構等の行う研修への参加を通じて、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	2,540
受取手形及び売掛金	29,807	25,872
建設仮設材	29,834	26,706
商品	4,859	1,782
製品	421	526
仕掛品	344	64
原材料及び貯蔵品	1,173	577
繰延税金資産	1,233	1,353
その他	1,437 ³	1,329 ³
貸倒引当金	797	638
流動資産合計	71,546	60,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	2,877	1,988
減価償却累計額	2,041	1,402
賃貸用建設機械(純額)	836	586
建物及び構築物	12,034	12,284
減価償却累計額	8,050	8,348
建物及び構築物(純額)	3,984	3,936
機械装置及び運搬具	6,781	6,831
減価償却累計額	5,585	5,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,196	1,111
土地	13,669 ⁴	13,654 ⁴
リース資産	22,164	16,495
減価償却累計額	10,750	10,692
リース資産(純額)	11,414	5,803
その他	1,182	1,118
減価償却累計額	836	855
その他(純額)	346	262
有形固定資産合計	31,445	25,353
無形固定資産		
投資その他の資産	231	417
投資有価証券	1,514 ¹	2,155 ¹
繰延税金資産	838	775
その他	2,359	1,723
貸倒引当金	1,356	788
投資その他の資産合計	3,355	3,864
固定資産合計	35,032	29,634
資産合計	106,577	89,745

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,208	21,779
短期借入金	23,850	24,650
リース債務	3,438	3,960
未払法人税等	970	60
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	912	762
役員賞与引当金	43	-
工事損失引当金	168	-
受注損失引当金	-	53
事業再編損失引当金	-	807
その他	3,778	3,575
流動負債合計	63,366	55,646
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	10,242	5,897
再評価に係る繰延税金負債	4 2,210	4 2,208
退職給付引当金	195	231
役員退職慰労引当金	301	244
その他	127	52
固定負債合計	13,675	9,232
負債合計	77,042	64,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	22,456	17,643
自己株式	14	14
株主資本合計	31,436	26,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	113
土地再評価差額金	4 1,865	4 1,869
評価・換算差額等合計	1,900	1,756
純資産合計	29,536	24,866
負債純資産合計	106,577	89,745

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	100,259	81,459
売上原価	3 82,457	3 68,539
売上総利益	17,802	12,920
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	481	-
給与諸手当	4,826	4,813
賞与引当金繰入額	722	665
退職給付費用	441	583
賃借料	1,003	993
減価償却費	584	630
その他	5,665	5 5,396
販売費及び一般管理費合計	13,723	13,081
営業利益又は営業損失()	4,079	161
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	31	24
持分法による投資利益	153	128
貸倒引当金戻入額	-	36
工場移設関係収益	48	-
その他	120	138
営業外収益合計	356	328
営業外費用		
支払利息	728	651
手形売却損	91	50
固定資産処分損	-	161
その他	118	50
営業外費用合計	938	913
経常利益又は経常損失()	3,497	746

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	105
受取和解金	49	73
特別利益合計	49	178
特別損失		
固定資産処分損	1 246	-
事業再編損失	-	4 3,286
投資有価証券評価損	590	10
貸倒引当金繰入額	487	-
減損損失	2 483	2 13
工事補償損失	-	570
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	-
特別損失合計	2,105	3,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,440	4,448
法人税、住民税及び事業税	1,698	88
法人税等調整額	582	156
法人税等合計	1,116	68
当期純利益又は当期純損失()	324	4,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
前期末残高	22,583	22,456
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失()	324	4,380
当期変動額合計	127	4,813
当期末残高	22,456	17,643
自己株式		
前期末残高	10	14
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	14	14
株主資本合計		
前期末残高	31,566	31,436
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失()	324	4,380
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	131	4,813
当期末残高	31,436	26,622

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	148
当期変動額合計	155	148
当期末残高	35	113
土地再評価差額金		
前期末残高	1,879	1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	1,865	1,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,759	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	144
当期変動額合計	141	144
当期末残高	1,900	1,756
純資産合計		
前期末残高	29,807	29,536
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失（ ）	324	4,380
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	144
当期変動額合計	272	4,669
当期末残高	29,536	24,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,440	4,448
減価償却費	4,662	4,305
減損損失	483	13
工事補償損失	-	570
事業再編損失	-	3,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	448	727
賞与引当金の増減額(は減少)	51	151
退職給付引当金の増減額(は減少)	173	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	57
工事損失引当金の増減額(は減少)	156	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	43
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	-
受取利息及び受取配当金	35	26
支払利息	728	651
持分法による投資損益(は益)	153	128
賃貸用建設機械売却損益(は益)	21	281
賃貸用建設機械処分損	246	-
投資有価証券評価損益(は益)	590	10
売上債権の増減額(は増加)	2,898	4,139
たな卸資産の増減額(は増加)	6,794	6,982
その他の流動資産の増減額(は増加)	54	42
破産更生債権等の増減額(は増加)	255	557
仕入債務の増減額(は減少)	3,194	8,308
未払消費税等の増減額(は減少)	28	401
その他の流動負債の増減額(は減少)	752	1,356
その他の固定負債の増減額(は減少)	85	75
その他	329	521
小計	2,405	5,715
利息及び配当金の受取額	118	99
利息の支払額	728	644
法人税等の支払額	1,768	997
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	4,172

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	3
定期預金の払戻による収入	12	11
賃貸用建設機械の取得による支出	333	45
賃貸用建設機械の売却による収入	105	400
その他の有形固定資産の取得による支出	1,367	1,015
その他の有形固定資産の売却による収入	61	20
無形固定資産の取得による支出	80	190
投資有価証券の取得による支出	6	105
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社株式の取得による支出	-	248
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	20	15
その他の投資による支出	105	49
その他の投資の回収による収入	103	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,000	800
自己株式の純増減額（ は増加）	4	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,621	4,091
配当金の支払額	437	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937	3,729
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,368	687
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	3,228
現金及び現金同等物の期末残高	3,228	2,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社すべてを連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年4月1日付で、(株)レクノスを存続会社とする吸収合併により、(株)レンタルシステム千葉及び(株)レンタルシステム水戸は消滅しております。また、同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設しております。これにより、連結子会社は、1社減少しております。</p>	<p>子会社11社すべてを連結しております。同左</p> <p>なお、第3 四半期連結会計期間より、ウエス(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)レクノス西日本は、平成22年3月19日開催の当社臨時取締役会において清算を決議しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>協友リース(株)</p>	<p>(1) 下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>協友リース(株)</p> <p>(2) 第3 四半期連結会計期間より、北日本建材リース(株)の株式を取得し関連会社としましたが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当連結会計年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のもは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約（工事契約は含まない）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>請負工事収入及び請負工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、連結貸借対照表については、有形固定資産が11,414百万円、流動負債が3,438百万円、固定負債が10,242百万円それぞれ増加しております。また、連結損益計算書については営業利益が617百万円、経常利益が161百万円増加しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前当期純利益は、138百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建設仮設材</td> <td style="text-align: right;">25,238百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table>	建設仮設材	25,238百万円	商品	3,323百万円	製品	560百万円	仕掛品	126百万円	原材料及び貯蔵品	615百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「工事損失引当金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)で規定された工事契約に係る引当を「工事損失引当金」、それ以外の受注契約に係る引当を「受注損失引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事損失引当金」168百万円は、全額「受注損失引当金」に該当します。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書についても同様に「受注損失引当金の増減額」を区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産処分損」は79百万円であります。</p>
建設仮設材	25,238百万円										
商品	3,323百万円										
製品	560百万円										
仕掛品	126百万円										
原材料及び貯蔵品	615百万円										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 投資有価証券には関連会社の株式が495百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が796百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">69百万円</p>	2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">107百万円</p>
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,171百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が984百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,276百万円であります。
4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額...4,420百万円	4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額...4,898百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における賃貸用建設機械の処分損であります。		1																					
<p>2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (事業用資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナンス・リース資産	483	<p>2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																				
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナンス・リース資産	483																				
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																				
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6																				
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7																				
<p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>		<p>賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、事業用資産については、「4 事業再編損失」に記載のとおりであります。</p>																					

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
3 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、597百万円であります。	3 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、56百万円であります。																												
4	<p>4 事業再編損失</p> <p>建設機械レンタル事業を行う子会社の抜本的収益改善策の実施に伴って発生する損失を事業再編損失として計上いたしました。なお、内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産処分損（注1）</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>事業再編損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,286 百万円</td> </tr> </table> <p>（注1）固定資産処分損の主なものは、賃貸用建設機械の処分損であります。</p> <p>（注2）減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>（事業用資産）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">809</td> </tr> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">622</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>賃貸用 建設機械及び社 用資産</td> <td>建物、リース資産及 び賃貸用 建設機械等</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産について、将来的な採算を確保することが困難となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損失（2,024百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、減損損失の主な内訳は、リース資産1,956百万円、賃貸用建設機械63百万円、建物及び構築物5百万円であります。</p>	固定資産処分損（注1）	455 百万円	減損損失（注2）	2,024	事業再編損失引当金繰入額	807	合計	3,286 百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809	静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622	福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455	新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び社 用資産	建物、リース資産及 び賃貸用 建設機械等	138
固定資産処分損（注1）	455 百万円																												
減損損失（注2）	2,024																												
事業再編損失引当金繰入額	807																												
合計	3,286 百万円																												
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																										
埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809																										
静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622																										
福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455																										
新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び社 用資産	建物、リース資産及 び賃貸用 建設機械等	138																										
5	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,699株	9,139株	株	27,838株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	182	5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	27,838株	1,228株	株	29,066株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	182	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,235百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 8	現金及び現金同等物期末残高	3,228	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	2,540百万円	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金)	現金及び現金同等物期末残高	2,540
現金及び預金期末残高	3,235百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 8												
現金及び現金同等物期末残高	3,228												
現金及び預金期末残高	2,540百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金)												
現金及び現金同等物期末残高	2,540												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,914百万円、17,542百万円であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、連結子会社において賃貸用資産として使用している建設機械であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の債権は期日前に流動化を実施しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的でヘッジ会計を適用するもので、市場価格の変動リスクに晒されております。一方で、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務経理部が一括して管理しており、財務経理部担当役員は取締役会において定期的に取引状況を報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業集団では、各部署からの報告に基づき、財務経理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,540	2,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,273	25,273	-
(3) 投資有価証券	1,117	1,117	-
資産計	28,930	28,930	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,779	21,779	-
(2) 短期借入金	24,650	24,650	-
(3) 長期借入金	600	612	12
(4) リース債務	9,857	9,945	88
負債計	56,887	56,987	100

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,038

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,273	-	-	-
合計	27,814	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		600				
リース債務	3,960	2,726	1,722	1,118	284	47

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	487	527	40
債券			
その他			
小計	487	527	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	349	250	98
債券			
その他			
小計	349	250	98
合計	835	777	58

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について590百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額は僅少であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	755	502	254
小計	755	502	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	362	429	67
小計	362	429	67
合計	1,117	930	186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について10百万円の減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象となる借入金残高がないため、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、適格退職年金については、平成20年4月1日から確定給付企業年金に制度を移行したため、退職金制度として確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、当該連結子会社については、平成21年4月1日から中小企業退職金共済制度に移行いたしました。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、当該連結子会社については、平成21年4月1日から中小企業退職金共済制度に移行いたしました。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,897百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,897百万円	ロ 年金資産	4,742	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,155	ニ 未認識数理計算上の差異	1,701	ホ 未認識過去勤務債務	260	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	195	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,850百万円	ロ 年金資産	5,346	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,504	ニ 未認識数理計算上の差異	1,029	ホ 未認識過去勤務債務	244	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	231												
イ 退職給付債務	6,897百万円																																												
ロ 年金資産	4,742																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,155																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,701																																												
ホ 未認識過去勤務債務	260																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	195																																												
イ 退職給付債務	6,850百万円																																												
ロ 年金資産	5,346																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,504																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,029																																												
ホ 未認識過去勤務債務	244																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	231																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	287百万円	ロ 利息費用	131	ハ 期待運用収益	166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	151	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	419	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	81	<hr/>		計(ヘ+ト)	500	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	304百万円	ロ 利息費用	136	ハ 期待運用収益	122	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	244	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	577	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	86	<hr/>		計(ヘ+ト)	663
イ 勤務費用	287百万円																																												
ロ 利息費用	131																																												
ハ 期待運用収益	166																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	151																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	419																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	81																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	500																																												
イ 勤務費用	304百万円																																												
ロ 利息費用	136																																												
ハ 期待運用収益	122																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	244																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	577																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	86																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	663																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 2.6% ニ 過去勤務債務の額の処 10年(発生時の従業員 理年数 の平均残存勤務期間以 内の一定年数による定 額法によっておりま す。) ホ 数理計算上の差異の処 10年(発生時の従業員 理年数 の平均残存勤務期間以 内の一定年数による定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしておりま す。) 	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 同左 配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 2.6% ニ 過去勤務債務の額の処 同左 理年数 ホ 数理計算上の差異の処 同左 理年数

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度および当連結会計年度
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	493百万円	賞与引当金	361	退職給付引当金	77	役員退職慰労引当金	119	会員権評価損	205	セール・アンド・リースバック取引	88	前受収益		未払事業税	74	未払事業所税	12	繰越欠損金	443	減損損失	260	棚卸資産評価損	235	工事損失引当金	66	資産に含まれる未実現損益	28	その他有価証券評価差額金	39	その他	409	繰延税金資産小計	2,911	評価性引当額	789	繰延税金資産合計	2,122	買換資産特定積立金	28	連結上相殺消去された貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	16	その他	7	繰延税金負債小計	51	繰延税金資産の純額	2,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>工事補償損失</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	337百万円	賞与引当金	301	退職給付引当金	91	役員退職慰労引当金	97	会員権評価損	184	セール・アンド・リースバック取引	48	前受収益		未払事業税	9	未払事業所税	12	繰越欠損金	1,574	減損損失	1,021	事業再編損失引当金	319	工事補償損失	225	受注損失引当金	21	資産に含まれる未実現損益	39	その他有価証券評価差額金	27	その他	2,530	繰延税金資産小計	6,836	評価性引当額	4,572	繰延税金資産合計	2,264	買換資産特定積立金	28	その他有価証券評価差額金	100	その他	7	繰延税金負債小計	136	繰延税金資産の純額	2,128
貸倒引当金損金算入限度超過額	493百万円																																																																																																				
賞与引当金	361																																																																																																				
退職給付引当金	77																																																																																																				
役員退職慰労引当金	119																																																																																																				
会員権評価損	205																																																																																																				
セール・アンド・リースバック取引	88																																																																																																				
前受収益																																																																																																					
未払事業税	74																																																																																																				
未払事業所税	12																																																																																																				
繰越欠損金	443																																																																																																				
減損損失	260																																																																																																				
棚卸資産評価損	235																																																																																																				
工事損失引当金	66																																																																																																				
資産に含まれる未実現損益	28																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	39																																																																																																				
その他	409																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,911																																																																																																				
評価性引当額	789																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,122																																																																																																				
買換資産特定積立金	28																																																																																																				
連結上相殺消去された貸倒引当金	0																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	16																																																																																																				
その他	7																																																																																																				
繰延税金負債小計	51																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,071																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	337百万円																																																																																																				
賞与引当金	301																																																																																																				
退職給付引当金	91																																																																																																				
役員退職慰労引当金	97																																																																																																				
会員権評価損	184																																																																																																				
セール・アンド・リースバック取引	48																																																																																																				
前受収益																																																																																																					
未払事業税	9																																																																																																				
未払事業所税	12																																																																																																				
繰越欠損金	1,574																																																																																																				
減損損失	1,021																																																																																																				
事業再編損失引当金	319																																																																																																				
工事補償損失	225																																																																																																				
受注損失引当金	21																																																																																																				
資産に含まれる未実現損益	39																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																				
その他	2,530																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,836																																																																																																				
評価性引当額	4,572																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,264																																																																																																				
買換資産特定積立金	28																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	100																																																																																																				
その他	7																																																																																																				
繰延税金負債小計	136																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,128																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.71</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.50</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.59	住民税均等割	4.21	評価性引当額	22.01	その他	2.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.50	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																				
法定実効税率	39.54%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.71																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.59																																																																																																				
住民税均等割	4.21																																																																																																				
評価性引当額	22.01																																																																																																				
その他	2.61																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.50																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社レクノス、株式会社レンタルシステム千葉、株式会社レンタルシステム水戸の3社を合併することにより、経営の一貫体制の推進と集中管理による賃貸資産の効率的な運用を行い、経営効率を高め、競争力と収益力の強化を図ることにいたしました。

また、同時に会社分割により株式会社レクノス西日本を新設し、関西及び中四国における地域特性を重視した経営判断を迅速に行うことにより、収益の拡大を図ることにいたしました。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

連結子会社である株式会社レクノス、株式会社レンタルシステム千葉及び株式会社レンタルシステム水戸における建設機械の賃貸事業

(3) 企業結合及び事業分離の法的形式

合併

株式会社レクノスを存続会社とし、株式会社レンタルシステム千葉及び株式会社レンタルシステム水戸を消滅会社とする吸収合併方式であります。

分割

連結子会社である株式会社レクノスを分割会社とし、新設する株式会社レクノス西日本を承継会社とする新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レクノス(当社の連結子会社)、株式会社レクノス西日本(当社の連結子会社)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事前仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接19.81 間接2.85	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	673	買掛金	193

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	5,642	買掛金	1,482
	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	8,769	支払手形及び買掛金	3,496

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接19.80 間接2.84	大口仕入先	商品の仕入等	247	買掛金	92

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	大口仕入先	商品の仕入等	2,396	買掛金	769
	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	大口仕入先	商品の仕入等	5,019	支払手形及び買掛金	1,752

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	811.24円	683.01円
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額()	8.90円	120.30円
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎	当期純利益 324百万円 普通株主に帰属しない金額 <hr/> 普通株式に係る当期純利益 324百万円 期中平均株式数 36,413千株	当期純損失() 4,380百万円 普通株主に帰属しない金額 <hr/> 普通株式に係る当期純損失() 4,380百万円 期中平均株式数 36,408千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,850	24,650	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金				-
1年以内に返済予定のリース債務	3,438	3,960	2.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	600	1.87	平成23年10月31日～ 平成23年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,242	5,897	2.59	平成23年4月1日～ 平成27年12月30日
其他有利子負債				-
合計	38,130	35,107		-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600			
リース債務	2,726	1,722	1,118	284

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	19,902	20,157	20,776	20,625
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	88	194	183	4,370
四半期純損失金額 () (百万円)	261	130	297	3,692
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.18	3.57	8.16	101.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772	1,636
受取手形	1 6,739	1 5,040
売掛金	1 21,240	1 19,378
リース投資資産	1 10,869	1 7,713
建設仮設材	29,810	26,683
商品	4,849	1,756
製品	421	526
仕掛品	344	64
原材料	1,154	563
前払費用	72	75
繰延税金資産	1,224	1,338
短期貸付金	1 701	1 2,069
手形売却未収入金	2 1,171	2 984
その他	284	621
貸倒引当金	751	5,403
流動資産合計	79,899	63,043
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用建設機械	200	180
減価償却累計額	140	139
賃貸用建設機械(純額)	60	40
社用資産		
建物	8,508	8,504
減価償却累計額	5,463	5,664
建物(純額)	3,045	2,841
構築物	2,641	2,688
減価償却累計額	2,051	2,164
構築物(純額)	590	525
機械及び装置	6,079	6,129
減価償却累計額	5,076	5,187
機械及び装置(純額)	1,003	942
車両運搬具	340	347
減価償却累計額	254	277
車両運搬具(純額)	86	70
工具、器具及び備品	1,020	1,013
減価償却累計額	749	772
工具、器具及び備品(純額)	271	242
土地	3 13,334	3 13,326
リース資産	2,466	2,365
減価償却累計額	1,424	1,688
リース資産(純額)	1,042	677
建設仮勘定	46	7
有形固定資産合計	19,477	18,670

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	149	348
電話加入権	28	28
その他	10	6
無形固定資産合計	187	382
投資その他の資産		
投資有価証券	599	724
関係会社株式	761	1,179
長期貸付金	9	6
従業員に対する長期貸付金	42	30
関係会社長期貸付金	266	482
破産更生債権等	904	279
長期前払費用	30	21
繰延税金資産	769	747
会員権	509	416
その他	356	429
貸倒引当金	1,367	893
投資その他の資産合計	2,879	3,421
固定資産合計	22,542	22,472
資産合計	102,441	85,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,709	4,090
買掛金	19,283 ₁	16,556 ₁
短期借入金	23,850	24,650
リース債務	3,338	3,843
未払金	1,225	2,446
未払費用	207	206
未払法人税等	908	21
前受金	568	222
預り金	1,305	591
賞与引当金	801	695
役員賞与引当金	43	-
工事損失引当金	168	-
受注損失引当金	-	53
その他	105	75
流動負債合計	61,511	53,448
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	9,898	5,793
再評価に係る繰延税金負債	2,210 ₃	2,208 ₃
退職給付引当金	119	141
役員退職慰労引当金	210	142
その他	120	51
固定負債合計	13,158	8,936
負債合計	74,669	62,384

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	44	43
別途積立金	19,338	19,338
繰越利益剰余金	821	3,964
利益剰余金合計	20,693	15,908
自己株式	14	14
株主資本合計	29,672	24,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	113
土地再評価差額金	3 1,865	3 1,869
評価・換算差額等合計	1,899	1,755
純資産合計	27,773	23,132
負債純資産合計	102,441	85,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	54,523	43,772
賃貸料収入	12,168	10,058
請負工事収入	11,926	9,797
その他の営業収入	1 9,394	1 8,519
売上高合計	88,011	72,146
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,081	35,080
当期商品仕入高	48,137	25,931
当期製品製造原価	10,800	10,634
合計	88,017	71,645
他勘定振替高	3 8,611	3 8,260
商品期末たな卸高	35,080	28,965
商品売上原価	44,327	34,421
賃貸原価	11,005	10,214
請負工事原価	10,792	9,110
その他の原価	7,632	7,169
売上原価合計	2, 6 73,755	2, 6 60,913
売上総利益	14,255	11,233
販売費及び一般管理費		
入在庫諸費用	521	553
貸倒引当金繰入額	439	-
給与諸手当	3,586	3,730
賞与引当金繰入額	712	619
退職給付費用	418	557
福利厚生費	816	857
賃借料	505	540
交際費	427	310
旅費及び交通費	485	419
減価償却費	498	525
その他	2,156	7 2,096
販売費及び一般管理費合計	10,562	10,206
営業利益	3,694	1,027

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 15	2 28
受取配当金	2 211	2 163
貸倒引当金戻入額	-	126
工場移設関係収益	2 48	-
その他	88	66
営業外収益合計	362	383
営業外費用		
支払利息	343	369
手形売却損	91	50
固定資産処分損	79	59
その他	3	8
営業外費用合計	516	486
経常利益	3,540	923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	105
受取和解金	49	73
特別利益合計	49	178
特別損失		
投資有価証券評価損	590	10
関係会社投資損失	4 398	4 4,992
貸倒引当金繰入額	425	-
減損損失	5 483	5 6
工事補償損失	-	570
リース会計基準の適用に伴う影響額	64	-
特別損失合計	1,960	5,578
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,628	4,477
法人税、住民税及び事業税	1,604	64
法人税等調整額	725	190
法人税等合計	879	126
当期純利益又は当期純損失 ()	750	4,351

【原価明細書】

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,897	53.4	5,193	50.1
労務費			766	6.9	791	7.6
経費						
1 外注費		3,516			3,771	
2 その他	1	869	4,386	39.7	615	42.3
当期総製造費用			11,049	100.0	10,370	100.0
期首仕掛品たな卸高			123		344	
合計			11,172		10,714	
他勘定へ振替高	2		28		15	
期末仕掛品たな卸高			344		64	
当期製品製造原価	3		10,800		10,634	

(注) 1

前事業年度	当事業年度
経費のその他869百万円には、工事損失引当金繰入額168百万円が含まれております。	経費のその他615百万円には、受注損失引当金繰入額11百万円が含まれております。

2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	3百万円
固定資産への振替高	8	補修原価への振替高	1
販売費及び一般管理費への振替高	16	固定資産への振替高	4
計	28	販売費及び一般管理費への振替高	6
		計	15

3 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,899百万円	建設仮設材製作分	2,091百万円
製品製作分	8,901	製品製作分	8,543
計	10,800	計	10,634

4 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		5,937	53.9	6,419	62.8
2 賃貸用建設機械減価償却費		164	1.5	119	1.2
3 賃借料		4,904	44.6	3,675	36.0
合計		11,005	100.0	10,214	100.0

(c) 請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 外注費		10,518	97.5	8,809	96.7
2 減価償却費		237	2.2	260	2.9
3 工事機械補修費		37	0.3	41	0.4
合計		10,792	100.0	9,110	100.0

(d) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)		1,675 (1,617)	21.9 (21.2)	1,560 (1,516)	21.8 (21.2)
2 運送費		5,941	77.9	5,608	78.2
3 賃貸用建設機械売却原価		16	0.2	0	0.0
合計		7,632	100.0	7,169	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金		
前期末残高	44	44
当期変動額		
買換資産特定積立金取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44	43
別途積立金		
前期末残高	18,438	19,338
当期変動額		
別途積立金の積立	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	19,338	19,338
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,422	821
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
買換資産特定積立金取崩	0	0
別途積立金の積立	900	-
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失()	750	4,351
当期変動額合計	601	4,784
当期末残高	821	3,964

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,394	20,693
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
買換資産特定積立金取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失()	750	4,351
当期変動額合計	299	4,784
当期末残高	20,693	15,908
自己株式		
前期末残高	10	14
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	14	14
株主資本合計		
前期末残高	29,377	29,672
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失()	750	4,351
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	295	4,785
当期末残高	29,672	24,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	148
当期変動額合計	154	148
当期末残高	35	113
土地再評価差額金		
前期末残高	1,879	1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	1,865	1,869

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,759	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	144
当期変動額合計	140	144
当期末残高	1,899	1,755
純資産合計		
前期末残高	27,618	27,773
当期変動額		
剰余金の配当	437	437
土地再評価差額金の取崩	14	4
当期純利益又は当期純損失（ ）	750	4,351
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	144
当期変動額合計	155	4,641
当期末残高	27,773	23,132

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当事業年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	9～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	9～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	9～10年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	9～10年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>																								

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 受注契約（工事契約は含まない）に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 工事進行基準によって計上しております。	請負工事収入及び請負工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」の適用 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、貸借対照表については、流動資産が、10,869百万円、有形固定資産が1,042百万円、流動負債が3,338百万円、固定負債が9,898百万円それぞれ増加しております。また、損益計算書については営業利益が46百万円増加、経常利益が7百万円減少しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を64百万円計上し、税引前当期純利益は、71百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「工事損失引当金」として掲記されていたものは、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)で規定された工事契約に係る引当を「工事損失引当金」、それ以外の受注契約に係る引当を「受注損失引当金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「工事損失引当金」168百万円は、全額「受注損失引当金」に該当します。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,869百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> </table>	受取手形	601百万円	売掛金	676百万円	リース投資資産	10,869百万円	短期貸付金	689百万円	買掛金	1,336百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,669百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	受取手形	536百万円	売掛金	600百万円	リース投資資産	7,669百万円	短期貸付金	2,058百万円	買掛金	1,164百万円
受取手形	601百万円																				
売掛金	676百万円																				
リース投資資産	10,869百万円																				
短期貸付金	689百万円																				
買掛金	1,336百万円																				
受取手形	536百万円																				
売掛金	600百万円																				
リース投資資産	7,669百万円																				
短期貸付金	2,058百万円																				
買掛金	1,164百万円																				
<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。</p>	<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,276百万円であります。</p>																				
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 ...4,420百万円 	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 ...4,898百万円 																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>転リース差益</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,394</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,673百万円	運賃収入	6,467	賃貸用建設機械の売却収入	18	転リース差益	236	計	9,394	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>転リース差益</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,442百万円	運賃収入	5,851	賃貸用建設機械の売却収入	2	転リース差益	224	計	8,519
建設仮設材修理収入	2,673百万円																				
運賃収入	6,467																				
賃貸用建設機械の売却収入	18																				
転リース差益	236																				
計	9,394																				
建設仮設材修理収入	2,442百万円																				
運賃収入	5,851																				
賃貸用建設機械の売却収入	2																				
転リース差益	224																				
計	8,519																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>工場移設関係収益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	商品等仕入高	5,810百万円	受取利息	11	受取配当金	188	工場移設関係収益	45	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,650百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table>	商品等仕入高	4,650百万円	受取利息	25	受取配当金	147						
商品等仕入高	5,810百万円																				
受取利息	11																				
受取配当金	188																				
工場移設関係収益	45																				
商品等仕入高	4,650百万円																				
受取利息	25																				
受取配当金	147																				
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費</td> <td style="text-align: right;">5,937百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,611</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費	5,937百万円	材料費への振替高	2,665	固定資産への振替高	9	計	8,611	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費	6,419百万円	材料費への振替高	1,839	固定資産への振替高	1	計	8,260				
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費	5,937百万円																				
材料費への振替高	2,665																				
固定資産への振替高	9																				
計	8,611																				
賃貸原価へ振替えた建設仮設材減 耗費	6,419百万円																				
材料費への振替高	1,839																				
固定資産への振替高	1																				
計	8,260																				
<p>4 関係会社投資損失 関係会社投資損失398百万円の内訳は、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額272百万円および関係会社株式評価損126百万円であります。</p>	<p>4 関係会社投資損失 関係会社投資損失4,992百万円の内訳は、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額4,957百万円および関係会社株式評価損35百万円であります。</p>																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (事業用資産)</p>				<p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産)</p>			
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナンス・リース資産	483	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6
<p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>				<p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>			
<p>6 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、597百万円であります。</p>				<p>6 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、56百万円であります。</p>			
<p>7</p>				<p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,699株	9,139株	株	27,838株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	27,838株	1,228株	株	29,066株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用資産として使用している機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 11,359百万円 受取利息相当額 490 リース投資資産 10,869</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>3,211</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>4,073</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>2,911</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>903</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>255</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,359</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	3,211	1年超		2年以内	4,073	2年超		3年以内	2,911	3年超		4年以内	903	4年超		5年以内	255	5年超	6	合計	11,359	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 7,977百万円 受取利息相当額 264 リース投資資産 7,713</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>2,796</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>961</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>321</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>88</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,977</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	3,810	1年超		2年以内	2,796	2年超		3年以内	961	3年超		4年以内	321	4年超		5年以内	88	5年超	2	合計	7,977
	リース投資資産 (百万円)																																																
1年以内	3,211																																																
1年超																																																	
2年以内	4,073																																																
2年超																																																	
3年以内	2,911																																																
3年超																																																	
4年以内	903																																																
4年超																																																	
5年以内	255																																																
5年超	6																																																
合計	11,359																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																
1年以内	3,810																																																
1年超																																																	
2年以内	2,796																																																
2年超																																																	
3年以内	961																																																
3年超																																																	
4年以内	321																																																
4年超																																																	
5年以内	88																																																
5年超	2																																																
合計	7,977																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式285百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,994</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	418百万円	賞与引当金	317	未払事業税	71	未払事業所税	12	棚卸資産評価損	235	会員権評価損	205	関係会社株式評価損	253	関係会社投資損失	108	工事損失引当金	66	減損損失	191	退職給付引当金	47	役員退職慰労引当金	83	セール・アンド・リースバック取引	88	前受収益	88	その他有価証券評価差額金	38	その他	319	繰延税金資産小計	2,451	評価性引当額	407	繰延税金資産合計	2,045	買換資産特定積立金	28	その他有価証券評価差額金	16	その他	6	繰延税金負債小計	51	繰延税金資産の純額	1,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2,068</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工事補償損失</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,085</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	245百万円	賞与引当金	275	未払事業税	8	未払事業所税	12	会員権評価損	184	関係会社株式評価損	267	関係会社投資損失	2,068	受注損失引当金	21	工事補償損失	225	減損損失	180	退職給付引当金	56	役員退職慰労引当金	56	セール・アンド・リースバック取引	48	前受収益	48	その他有価証券評価差額金	26	繰越欠損金	320	その他	151	繰延税金資産小計	4,141	評価性引当額	1,921	繰延税金資産合計	2,221	買換資産特定積立金	28	その他有価証券評価差額金	100	その他	7	繰延税金負債小計	136	繰延税金資産の純額	2,085
貸倒引当金損金算入限度超過額	418百万円																																																																																																		
賞与引当金	317																																																																																																		
未払事業税	71																																																																																																		
未払事業所税	12																																																																																																		
棚卸資産評価損	235																																																																																																		
会員権評価損	205																																																																																																		
関係会社株式評価損	253																																																																																																		
関係会社投資損失	108																																																																																																		
工事損失引当金	66																																																																																																		
減損損失	191																																																																																																		
退職給付引当金	47																																																																																																		
役員退職慰労引当金	83																																																																																																		
セール・アンド・リースバック取引	88																																																																																																		
前受収益	88																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	38																																																																																																		
その他	319																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,451																																																																																																		
評価性引当額	407																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,045																																																																																																		
買換資産特定積立金	28																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16																																																																																																		
その他	6																																																																																																		
繰延税金負債小計	51																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,994																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	245百万円																																																																																																		
賞与引当金	275																																																																																																		
未払事業税	8																																																																																																		
未払事業所税	12																																																																																																		
会員権評価損	184																																																																																																		
関係会社株式評価損	267																																																																																																		
関係会社投資損失	2,068																																																																																																		
受注損失引当金	21																																																																																																		
工事補償損失	225																																																																																																		
減損損失	180																																																																																																		
退職給付引当金	56																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56																																																																																																		
セール・アンド・リースバック取引	48																																																																																																		
前受収益	48																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	26																																																																																																		
繰越欠損金	320																																																																																																		
その他	151																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,141																																																																																																		
評価性引当額	1,921																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,221																																																																																																		
買換資産特定積立金	28																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	100																																																																																																		
その他	7																																																																																																		
繰延税金負債小計	136																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,085																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.23</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.95</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.94	住民税均等割	3.23	評価性引当額	1.76	その他	1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.95	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																		
法定実効税率	39.54%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.44																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.94																																																																																																		
住民税均等割	3.23																																																																																																		
評価性引当額	1.76																																																																																																		
その他	1.92																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.95																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	762.81円	635.37円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()	20.59円	119.52円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎	当期純利益 750百万円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 750百万円 期中平均株式数 36,413千株	当期純損失() 4,351百万円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純損失() 4,351百万円 期中平均株式数 36,408千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度
該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東鉄工業(株)	498,000	258
光が丘興産(株)	20,000	198
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	81,850	40
日本国土開発(株)	600,000	30
(株)りそなホールディングス	23,500	28
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	24
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,000	23
(株)間組	209,700	18
安藤建設(株)	82,069	11
(株)名古屋銀行	27,000	10
その他(21銘柄)	1,447,042	84
計	3,121,961	724

(注) 上記の他、関係会社株式として、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を1,602,000株
 貸借対照表計上額631百万円保有しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	200	1	21	180	139	20	40
建物	8,508	42	46	8,504	5,664	230	2,841
構築物	2,641	47		2,688	2,164	112	525
機械及び装置	6,079	275	225	6,129	5,187	319	942
車両運搬具	340	45	38	347	277	56	70
工具、器具及び備品	1,020	57	63	1,013	772	81	242
土地	13,334		8 (6)	13,326			13,326
リース資産	2,466	13	114	2,365	1,688	338	677
建設仮勘定	46	430	468	7			7
有形固定資産計	34,634	909	983 (6)	34,560	15,890	1,156	18,670
無形固定資産							
ソフトウェア	605	288		893	545	89	348
電話加入権	28			28			28
その他	298			298	293	4	6
無形固定資産計	932	288		1,219	838	93	382
長期前払費用	127 (4)	15	22 (3)	120 (1)	99	2	21 (1)

(注) 1 土地の当期減少額の()の数字は内数で減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,118	5,620	525	918	6,296
賞与引当金	801	695	801		695
役員賞与引当金	43		43		
受注損失引当金	168	11	126		53
役員退職慰労引当金	210	57	125		142

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち166百万円は、債権回収による取崩額であり、752百万円は洗替による取崩額であります。

2 「受注損失引当金」は、前事業年度において「工事損失引当金」として掲記しておりましたが、「表示方法の変更」に記載のとおり工事契約以外の受注契約に係る引当であるため、当該科目に名称を変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,623
普通預金	13
預金計	1,636
計	1,636

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	433
(株)森本組	324
(株)銭高組	305
鉄建建設(株)	255
大成建設(株)	227
その他	3,497
計	5,040

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	503
平成22年5月	729
平成22年6月	1,166
平成22年7月	2,492
平成22年8月	148
平成22年9月以降	2
計	5,040

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	2,080
グローバルファクタリング(株)	1,662
鹿島建設(株)	1,209
(株)大林組	1,145
大成建設(株)	971
その他	12,312
計	19,378

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) ×100 (A)+(B)	(D) (B)× 1 12
21,240	75,727	77,589	19,378	80.0	3.1

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 破産更生債権等への振替額26百万円は、当期発生高から控除しております。

d リース投資資産

相手先	金額(百万円)
(株)レンタルシステム東海	1,998
(株)レクノス	1,677
(株)レンタルシステム東北	1,215
(株)レンタルシステム芙蓉	1,167
(株)レンタルシステム九州	942
その他	714
計	7,713

e 建設仮設材

区分	金額(百万円)
賃貸用鋼材	25,406
賃貸用部材	1,278
計	26,683

f 商品

区分	金額(百万円)
販売用鋼材	1,671
販売用部材	85
計	1,756

g 製品

区分	金額(百万円)
販売用加工製品	526
計	526

h 仕掛品

区分	金額(百万円)
建設仮設材・製品製作仕掛品	64
計	64

i 原材料

区分	金額(百万円)
建設仮設材・製品製作用材料	563
計	563

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	1,258
共立輸送(株)	1,013
太陽通商(株)	271
藤原鋼材(株)	105
丸紅建材リース(株)	96
その他	1,347
計	4,090

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,087
平成22年5月	1,175
平成22年6月	851
平成22年7月	769
平成22年8月	207
平成22年9月以降	
計	4,090

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,157
J F E 商事建材販売(株)	769
清水建設(株)	718
阪和興業(株)	559
協友リース(株)	513
その他	12,841
計	16,556

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,060
(株)三井住友銀行	3,210
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950
(株)りそな銀行	2,380
住友信託銀行(株)	1,600
農林中央金庫	1,600
(株)西日本シティ銀行	1,100
その他9社	6,750
計	24,650

固定負債

リース債務

相手先	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	3,989
住友三井オートサービス(株)	927
住信リース(株)	533
NTTファイナンス(株)	223
芙蓉総合リース(株)	69
その他	52
計	5,793

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.gecoss.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

（注）単元未満株式についての権利制限

当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。